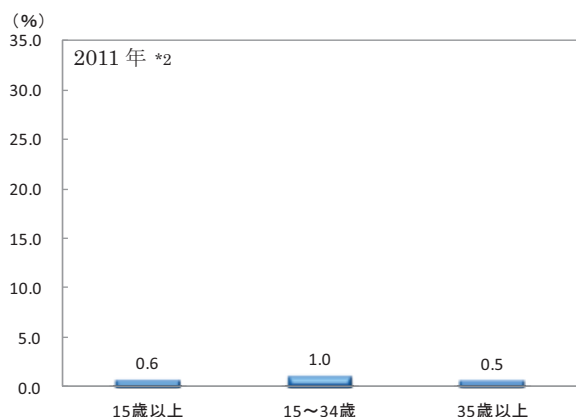
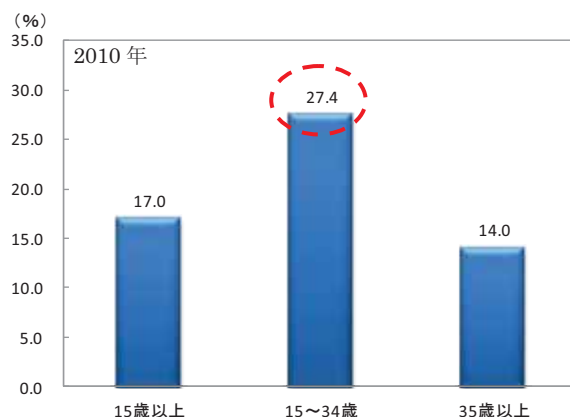


図Ⅱ－１ 年齢階級別非継続率（前月比較）



図Ⅱ－２ 年齢階級別非継続率（前年比較）



次に、前年比較によるフローデータについて、標本の非継続の状況を年齢階級、就業状態別にみると、以下の特徴が挙げられる。

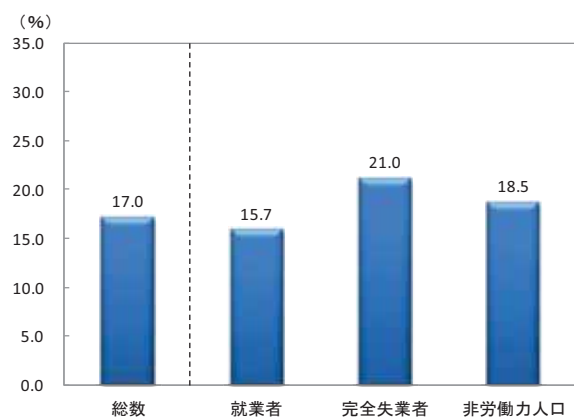
○非継続率について年齢階級別にみると、35歳以上は14.0%であるのに対して、15～34歳では27.4%となっており、特に15～34歳の若年層において転居等から高くなっている（図Ⅱ－2）。

○就業状態別にみると、全体の非継続率（17.0%）に比べ、「就業者」の非継続率は15.7%とやや低いが、一方で、「非労働力人口」は18.5%、「完全失業者」に至っては21.0%と高い（図Ⅱ－3）。この「完全失業者」の非継続について、サンプル数（月平均）でみると、前年の完全失業者1,279サンプルのうち、268サンプルが継続していない（表1）。

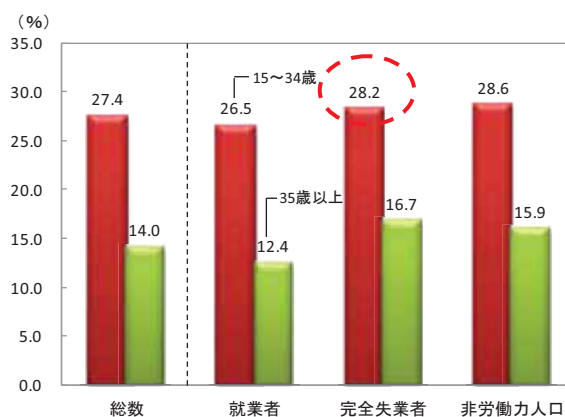
○これを年齢階級別にみると、いずれの就業状態においても15～34歳の非継続率が35歳以上に比べて高い。特に15～34歳における「完全失業者」の非継続率は28.2%と、約3割の標本が継続していない（図Ⅱ－4・表2）。

また、15～34歳における「非労働力人口」の非継続率が28.6%と高いのは、そのうちの約8割が「通学（学生）」であることによる。

図Ⅱ－３ 就業状態別非継続率（15歳以上）



図Ⅱ－４ 年齢階級、就業状態別非継続率



² 前月比較によるフローデータについては、2010年以前は年齢階級別の集計を行っていないため、ここでは2011年平均の結果原表上から非継続率を算出している。

表1 当年と前年のマッチングから得られた結果（15歳以上・月平均）
（サンプル数・％）

15歳以上		総数	前年の状態(2009)				
			就業者	完全失業者	非労働力人口	前年で14歳で当年で15歳の者	前年いなかった者(15歳を除く)
総	数	49,108	23,883	1,279	17,693	484	5,756
当年の状態(2010)	就業者	23,031	18,670	408	938	5	3,009
	完全失業者	1,198	421	391	157	1	228
	非労働力人口	17,570	1,049	211	13,321	475	2,511
	前年いて当年いなかった者	7,291	3,741	268	3,274	0	0
非継続率		17.0	15.7	21.0	18.5	-	-

注) 総数には就業状態不詳を含むので、内訳を合計しても総数には一致しない。

表2 当年と前年のマッチングから得られた結果（15～34歳・月平均）
（サンプル数・％）

15～34歳		総数	前年の就業状態(2009)				
			就業者	完全失業者	非労働力人口	前年で14歳で当年で15歳の者	前年いなかった者(15歳を除く)
総	数	12,299	5,524	471	3,660	484	2,153
当年の状態(2010)	就業者	5,587	3,751	160	390	5	1,281
	完全失業者	440	121	133	70	1	114
	非労働力人口	3,617	186	44	2,153	475	755
	前年いて当年いなかった者	2,646	1,464	133	1,045	0	0
非継続率		27.4	26.5	28.2	28.6	-	-

注) 総数には就業状態不詳を含むので、内訳を合計しても総数には一致しない。

3 活用方針

「公的統計の整備に関する基本的な計画」で求められている分析指標の作成（集計）に当たっては、今回マッチングをした集計結果をみると、前月と今月のマッチングと比べて、マッチングできない割合が約2割と非常に高く、特に35歳未満の若年層では約3割となっている。このため、若年の完全失業者ではマッチングできた割合は約7割となっているなど、一年間の労働状態の変化を正確に示す結果とはなっていない。

以上から、研究用のパネルデータとしての活用は考えられるものの、同データから一年間の就業状態の変化を示す分析指標を基幹統計として集計・提供することはバイアスがあり、適切ではないといえる。